



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年8月2日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL http://www.idemitsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 月岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 徳光 孝治 TEL 03-3213-9307
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	678,761	△26.4	24,573	36.3	24,189	51.0	18,411	61.6
28年3月期第1四半期	922,791	△22.2	18,027	△18.1	16,024	△32.4	11,389	24.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 6,612百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 △1,696百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	115.10	—
28年3月期第1四半期	71.21	71.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,367,503	537,794	21.3
28年3月期	2,402,118	537,660	20.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 503,765百万円 28年3月期 500,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,620,000	△13.2	62,000	—	63,000	—	43,000	—	268.83
通期	3,260,000	△8.7	113,000	—	112,000	—	70,000	—	437.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	160,000,000株	28年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	46,956株	28年3月期	46,956株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	159,953,044株	28年3月期1Q	159,953,224株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、天候不順等の影響により揮発油・中間留分を中心に減少しました。

昨年後半より下落傾向にあったドバイ原油価格は、年明け以降はナイジェリア・リビアなどでの政情不安による供給の不透明感、カナダのオイルサンド主要産地での火災、米国シェールオイルの減産影響などにより上昇傾向にあったものの、4～6月の平均価格では前年同期比18.1ドル/バレル下落の43.2ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みとなりました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で159ドル/トン下落の395ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
			絶対値	増減率
ドバイ原油 (ドル/バレル)	61.3	43.2	△18.1	△29.6%
ナフサ価格 (ドル/トン)	554	395	△159	△28.7%
為替レート (円/ドル)	122.4	109.1	△13.3	△10.9%

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、原油の輸入価格が前年同期比で下落したことなどにより6,788億円（前年同期比△26.4%）となりました。

営業利益は、石油製品マージン縮小などの減益要因を油価下落に伴うコスト減などの増益要因が上回り246億円（前年同期比+36.3%）となりました。営業外損益は、為替差損減少などにより損失が減少し4億円（前年同期比+16億円）の損失となりました。その結果、経常利益は242億円（前年同期比+51.0%）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は184億円（前年同期比+61.6%）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第1四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成28年1～3月期、国内子会社は平成28年4～6月期について記載しています。

[石油製品セグメント]

石油製品セグメントの売上高は、原油の輸入価格が下落したことなどにより5,084億円（前年同期比△30.4%）となりました。

営業利益は、製品マージン縮小などの減益要因はありましたが、油価下落に伴うコスト減などの増益要因が上回り173億円（前年同期比+78.1%）となりました。

[石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が下落したことなどにより1,071億円（前年同期比△13.2%）となりました。

営業利益は、スチレンモノマー等製品マージン縮小の減益要因を販売増やナフサ価格下落に伴うコスト減などの増益要因が補い、ほぼ前年並みの93億円（前年同期比+3.0%）となりました。

[資源セグメント]

(石油開発事業)

石油開発事業は、原油価格が大幅に下落した影響等により、売上高は158億円（前年同期比△21.6%）となり、営業損益は△15億円（前年同期比△30億円）となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭事業で販売数量増などにより増加し、354億円（前年同期比+10.4%）となり、営業利益は価格下落による減益要因があったものの為替変動等による増益要因があり2億円（前年同期比+16億円）となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は512億円（前年同期比△2.0%）、営業損益は△13億円（前年同期比△14億円）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、120億円（前年同期比△26.6%）となり、営業利益は1億円（前年同期比△93.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部・負債の部

資産の部では、たな卸資産は増加しましたが、売掛債権や有形固定資産が減少したことなどにより、連結資産合計で2兆3,675億円（前連結会計年度末対比△346億円）となりました。負債の部では、有利子負債（9,268億円）は増加しましたが、買掛金や未払金が減少したこと等により、連結負債合計で1兆8,297億円（前連結会計年度末対比△347億円）となりました。

②純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し株主資本は増加したものの、前期末から為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末とほぼ変わらず5,378億円（前連結会計年度末対比+1億円）となり、自己資本比率は21.3%（前連結会計年度末対比+0.4ポイント）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(昭和シェル石油株式会社の株式譲渡契約の締結)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）の株式を取得することを決議し、同日付で昭和シェルの株主であるロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社との間で、昭和シェルの株式（議決権比率33.3%）について株式譲渡契約を締結しました。

①株式取得の相手先の名称

ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Shell Petroleum Company Limited)

ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Anglo-Saxon Petroleum Company Limited)

②株式を取得する会社の商号、事業内容及び規模

ア 商号 昭和シェル石油株式会社

イ 事業内容

石油事業・エネルギーソリューション事業

ウ 規模

資本金 34,197百万円

連結売上高 2,177,625百万円（平成27年12月期）

③株式取得の時期

平成28年9月中を予定しています。（株式譲渡の実行は、公正取引委員会の企業結合審査の完了等が前提です。）

④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

ア 取得する株式の数 125,261,200株

イ 取得価額 169,103百万円（1株当たり1,350円）

ウ 取得後の持分比率 議決権比率33.3%

⑤支払資金の調達方法

借入金による調達を予定しています。なお、昭和シェルの株式取得資金の一部として、劣後特約付シンジケートローン（以下「劣後ローン」）による1,000億円の資金調達契約を平成28年3月31日に締結しています。本劣後ローンは、格付け機関により、格付上、資金調達額の75%に対して資本性の認定を受けています。本劣後ローンの実行は株式取得時を予定しています。

(経営統合に関する基本合意書の締結)

当社は、平成27年11月12日付で、昭和シェル石油株式会社との対等の精神に基づく両社の経営統合に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結しました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約を締結する予定です。

①本経営統合の目的

両社は、それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作ることで合意しました。本統合会社は業界が抱える様々な構造的課題の解決に先頭に立って取り組み、より効率的かつ安定的なエネルギーの供給を通じて国民生活の向上に資することを目指します。

②本経営統合の方式

経営統合の方式については、合併によることを基本方針とし、両社の間で今後検討及び協議を進めた上で、正式に決定します。

③本経営統合の日程

本経営統合の日程に関しては、本基本合意書の締結後、両社による相手方当事者及びその子会社に関するデュー・ディリジェンスを実施した上で、本経営統合の最終的な内容及び条件の詳細を定める本最終契約の締結を行い、両社の株主総会での承認をそれぞれに得た後に、平成29年4月1日に本統合会社を発足させることを目指して今後協議を進めます。

但し、独占禁止法その他の競争法上の関係当局の審査等の手続の遅れ、統合初日から円滑に業務を開始する為の経営統合準備スケジュールの検証及び進捗の遅延、又はその他の理由により本経営統合のスケジュールの変更の必要が生じた場合には、別途協議の上、変更します。

④本統合会社の商号

本統合会社の商号は現時点では未定です。今後両社にて協議の上、決定することを予定しています。

⑤本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は、現時点では未定ですが、発足日、又は統合後にできる限り早期に現在の両社の本社所在地ではない新たな場所とすることを予定しています。

⑥取締役会の構成

本統合会社の取締役会の構成は、両社の間で別途協議の上決定しますが、代表取締役及び業務執行取締役については、当面は両社から同数ずつ候補者を指名することを予定しています。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,120	109,091
受取手形及び売掛金	259,817	216,214
たな卸資産	362,746	386,847
その他	117,306	135,274
貸倒引当金	△2,330	△2,258
流動資産合計	858,661	845,168
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	235,916	223,608
土地	586,690	586,200
その他(純額)	243,976	240,942
有形固定資産合計	1,066,583	1,050,751
無形固定資産	23,566	23,577
投資その他の資産		
投資有価証券	255,021	245,927
油田プレミアム資産	23,188	15,274
その他	175,566	187,273
貸倒引当金	△468	△469
投資その他の資産合計	453,308	448,005
固定資産合計	1,543,457	1,522,334
資産合計	2,402,118	2,367,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,676	275,847
短期借入金	293,947	220,728
コマーシャル・ペーパー	—	96,999
未払金	255,994	234,048
未払法人税等	3,856	8,861
賞与引当金	6,157	2,847
その他	85,539	83,517
流動負債合計	937,171	922,850
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	550,639	544,037
退職給付に係る負債	21,351	20,776
修繕引当金	28,440	32,380
資産除去債務	79,843	76,371
油田プレミアム負債	29,042	20,807
その他	152,969	147,485
固定負債合計	927,286	906,858
負債合計	1,864,457	1,829,709

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	168,990	183,699
自己株式	△130	△130
株主資本合計	348,597	363,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,527	3,291
繰延ヘッジ損益	△12,854	△11,514
土地再評価差額金	154,263	153,966
為替換算調整勘定	10,764	△976
退職給付に係る調整累計額	△4,656	△4,307
その他の包括利益累計額合計	152,045	140,458
非支配株主持分	37,018	34,029
純資産合計	537,660	537,794
負債純資産合計	2,402,118	2,367,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	922,791	678,761
売上原価	835,121	589,357
売上総利益	87,670	89,404
販売費及び一般管理費	69,643	64,831
営業利益	18,027	24,573
営業外収益		
受取利息	302	525
受取配当金	998	870
持分法による投資利益	1,059	996
その他	645	842
営業外収益合計	3,006	3,235
営業外費用		
支払利息	2,711	2,367
為替差損	1,923	728
その他	374	524
営業外費用合計	5,009	3,619
経常利益	16,024	24,189
特別利益		
固定資産売却益	20	48
関係会社株式売却益	3,628	39
その他	17	18
特別利益合計	3,665	107
特別損失		
減損損失	299	85
固定資産売却損	4	23
固定資産除却損	341	821
その他	11	—
特別損失合計	656	931
税金等調整前四半期純利益	19,033	23,365
法人税等	6,257	4,809
四半期純利益	12,775	18,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,385	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,389	18,411

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	12,775	18,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,250	△1,150
繰延ヘッジ損益	△1,636	913
為替換算調整勘定	△15,006	△5,155
退職給付に係る調整額	33	347
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	△6,897
その他の包括利益合計	△14,472	△11,943
四半期包括利益	△1,696	6,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△272	7,121
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,424	△509

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	730,761	123,377	52,263	906,402	16,389	922,791	—	922,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,882	1,392	5	4,280	1,174	5,455	△5,455	—
計	733,644	124,770	52,269	910,683	17,563	928,247	△5,455	922,791
セグメント利益	9,700	9,005	145	18,850	789	19,639	△1,612	18,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	508,441	107,058	51,235	666,735	12,025	678,761	—	678,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,067	880	0	2,948	1,006	3,954	△3,954	—
計	510,509	107,939	51,235	669,684	13,032	682,716	△3,954	678,761
セグメント利益又は損 失(△)	17,280	9,274	△1,288	25,266	54	25,320	△747	24,573

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。